

データ取引市場エブリセンス 第三者割当増資実施のお知らせ

EverySense, Inc. (本社：米国カリフォルニア サンノゼ、CEO 眞野 浩、以下 エブリセンス) は、日本電気株式会社(本社：東京都港区、代表取締役執行役員社長 兼 CEO：新野 隆、以下 NEC) が運営するコーポレート・ベンチャー・キャピタルを引受先とする第三者割当増資を実施いたしましたのでお知らせいたします。

■第三者割当増資の目的

当社はデータ取引市場運営事業を展開するリーディングカンパニーとして、既に NEC との協業による自治体データ連携基盤の構築や先端的技術のデータ取引市場への展開を進めて参りましたが、このたびの出資により、データ流通に資するデータ取引市場機能の拡充、セキュリティ強化を進め、データ取引市場事業の拡大を推進するものと確信しております。

具体的には、NEC の有する秘密計算技術を導入することで、各企業が保有している機密情報が、秘匿化したまま分析出来るようになり、組織・業界を越えたデータ活用・流通が可能となります。また同社のデータ意味理解技術により、データを部門間、企業間、さらには業界間で共有し統合出来るようになり、これまでにない横断的な分析の実現が可能になります。当社は、今後も新しい技術を積極的に取り入れ、データ取引における安全性と利便性を強化することで、中立・公平なデータ取引市場として基盤の高度化を推進します。

■エブリセンスのデータ取引市場運営事業について

当社は、2014 年創業時から社会で生成されるデータとデータ利用者とのデータ取引を仲介するデータ取引市場の研究開発およびサービス提供を事業として進めて参りました。2017 年には一般社団法人データ流通推進協議会の設立にも関わり、現在も多くの民間企業、関連省庁とともにデータ流通についての啓蒙や課題定義、標準化活動に邁進しております。また、今年6月に自由民主党政務調査会デジタル社会推進特別委員会が取りまとめた経済成長戦略についての提言書「デジタルニッポン 2020 ～コロナ時代のデジタル田園都市国家構想～」では、社会で生成されるデータを新たな資源として、中立・公平に社会全体でデータ共有を可能とする「データ取引市場」の必要性が取り上げられ、高度化に向けて官民が連携して取り組み、国際社会を日本がリードするべきとされています。

当社は、このほど閣議決定された統合イノベーション戦略 2020 にて示された、データ流通に関する国際標準化団体 IEEE に設置した IEEE P3800 DTSWG においても、議長を選出し国際展開を進めています。



このような活動を通じ、出資いただいている企業様とともに、データ取引市場運営事業により、日本のデジタルライゼーションの推進、およびデータ利活用社会の実現に貢献して参ります。

【会社概要】

EverySense, Inc.

CEO : 眞野 浩

所在地 : 111 N. Market St., Suite 300 San Jose, CA 95113 USA

設立 : 2014年5月

エブリセンスジャパン株式会社

代表取締役 眞野 浩

所在地 : 東京都港区北青山 2 丁目 7-26 Landwork 青山ビル

URL : <https://www.every-sense.com/>

本件に関するお問い合わせ

エブリセンスジャパン株式会社

担当 : 杉山

TEL : 03-6890-0598 Mail : info@every-sense.com